

# 調査結果トピックス

## 1 住宅・世帯の概況

### 本県の総住宅数は総世帯数を上回る289万8800戸、平成10年に比べ8.1%の伸び

平成 15 年 10 月 1 日現在における本県の総住宅数は 289 万 8800 戸で、平成 10 年に比べ、21 万 7800 戸 (8.1%) 増加しました。総世帯数は 255 万 8200 世帯で、住宅数が世帯数を 34 万 600 戸上回っています。(P1 参照)

(参考データ)

全国の総住宅数は 5389 万 900 戸で、5 年間の増加率は 7.3%。本県の増加率 (8.1%) は全国平均を 0.8 ポイント上回る。  
総住宅数を都道府県別にみると、東京都が最も多く、本県は全国の 5.4% を占め、大阪府、神奈川県に次いで第 4 位。

## 2 住宅の建て方

### 共同住宅の高層化が進み、住戸数が初めて 100 万戸を超える

住宅の現状を建て方別にみると、一戸建が 132 万 1700 戸で住宅全体の 52.1% を占めていますが、共同住宅の住戸数は 13 万 9900 戸 (14.3% 増) 増加し、初めて 100 万戸を超えて 111 万 9000 戸 (44.1%) となりました。共同住宅は昭和 63 年から 10 万戸台ペースで増加し続けており、一戸建の住戸数に近づきつつあります。

また、共同住宅の 11 階建以上の住戸が 5 年間で 12 万 6500 戸 (24.9% 増) 増加し、6 階建以上の住戸数の約 3 分の 1 を占めるなど、共同住宅の高層化が進んでいます。(P2 参照)

(参考データ)

全国の一戸建率は 56.5% で共同住宅率は 40.0%。本県は一戸建率で全国平均を 4.4 ポイント下回るものの、共同住宅率では 4.1 ポイント上回る。  
共同住宅率を都道府県別にみると、東京都が最も高く、本県は、神奈川県、大阪府、沖縄県、福岡県、兵庫県に次いで第 7 位。

## 3 住宅の構造

### 非木造住宅の割合 49.3%、木造に近づく勢い

住宅を構造別にみると、防火木造を含む木造の住宅は 0.6% 増えて 128 万 5300 戸となり、住宅全体の 50.7% を占めていますが、調査ごとにその割合は縮小しており、逆に、鉄筋・鉄骨コンクリート造などの非木造は 125 万 1500 戸 (17.6% 増) で、非木造率は 49.3% となり、木造の住宅数に近づく勢いで引き続き拡大しています。(P4 参照)

(参考データ)

全国の木造率は 61.4% で非木造率は 38.6%。本県は木造率で全国平均を 10.7 ポイント下回るものの、非木造率では 10.7 ポイント上回る。  
非木造率を都道府県別にみると、本県は、沖縄県、大阪府に次いで第 3 位。

#### 4 高齢者等のための住宅の設備

##### **高齢者等の設備がある住宅は100万戸を超え、新築住宅のバリアフリー化が進む。**

高齢者等のための設備がある住宅は101万6100戸で住宅全体の40.1%を占め、そのうち手すりがある住宅は76万3000戸(高齢者のための設備がある住宅全体の75.1%)と最も多く、次いで、またぎやすい高さの浴槽がある住宅は44万2500戸(43.5%)、段差のない屋内である住宅は34万8300戸(34.3%)となっています。なお、新しく建築された住宅ほど高齢者等の設備が充実しており、特に平成13年～15年9月に建築された住宅のうち段差のない屋内である住宅の割合は81.9%と、室内のバリアフリー化が進んでいます。(P9参照)

##### (参考データ)

全国の高齢者等のための設備がある住宅は1865万8900戸でその割合は39.8%。本県は全国平均をわずかながら0.3ポイント上回る。  
高齢者等のための設備がある住宅率を都道府県別にみると、長野県が最も高く、本県は全国33位。

#### 5 防災・省エネのための住宅の設備(新規調査項目)

##### **(1) 平成13年以降に建築した住宅の約4割が防火設備を設置**

自動火災感知設備のある住宅数は59万6900戸で、住宅全体に占める割合は23.5%となり、このうち自動消火設備のある住宅数は10万3200戸(4.1%)となっています。建築時期別でみると、新しく建設された住宅ほど設置率が高く、平成13年以降に建築した住宅では、約4割の住宅に自動火災感知設備が設置されています。(P10参照)

##### **(2) 持ち家、一戸建に多い省エネルギー設備等の設置率**

省エネルギー設備のある住宅のうち太陽熱を利用した温水機器等を設置している住宅数は15万5200戸で、住宅全体に占める割合は6.1%、太陽光を利用した発電機器等を設置している住宅数は1万3900戸(0.5%)となっています。また、住宅の所有関係別に設置状況をみると、持ち家ではそれぞれ15万戸、1万3200戸が設置しており、いずれも借家の住宅数を大きく上回り、住宅の建て方でみると、一戸建ではそれぞれ14万9700戸、1万3000戸が設置されており、いずれも長屋建や共同住宅の住宅数を大きく上回っています。(P10参照)

##### **(3) 木造・防火木造住宅に多い耐震工事、持ち家住宅のうち3.3%が実施**

平成11年1月以降に耐震工事をした持ち家住宅は4万9400戸で、持ち家総数の3.3%が耐震工事を実施しています。工事内容をみると、金具による補強が最も多く、次いで基礎の補強が行われています。構造別では木造、防火木造の住宅での耐震工事が多く、建築の時期別でみると、平成13年以降に建築された住宅では約1割にあたる1万600戸が耐震工事を行い、ほとんどの補強工事で高い割合を示しており、最近における耐震意識の高まりが伺えます。(P10参照)

##### (参考データ)

全国の防火設備がある住宅は1112万2400戸で設置率23.7%。本県は全国平均をわずかながら0.2ポイント下回るが全国第10位。(第1位東京都35.4%)  
全国の太陽熱を利用した温水機器等がある住宅は308万8200戸でその割合は6.6%。太陽光を利用した発電機器等は27万5800戸(0.6%)。  
全国の耐震工事をした持ち家住宅は81万2900戸でその割合は2.8%。本県は全国平均を0.5ポイント上回る。